

平成30年6月15日
土地・建設産業局 建設市場整備課

「建設キャリアアップシステム」の更なる普及・利用促進に向けて！

～「第2回建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」の開催～

国土交通省では、建設産業における基本的なインフラとして、建設技能者の就業履歴や保有資格を業界統一のルールで蓄積する「建設キャリアアップシステム」の本年秋の運用開始に向け、システムの普及・利用促進を強力に推進するため、建設業関係団体を一堂に集めた説明会の第2弾を開催します。

「建設キャリアアップシステム」は、技能者の保有する資格や就業履歴について、業界横断的に登録・蓄積する仕組みです。システムの活用によって、個々の建設技能者が技能や経験にふさわしい評価や処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保することを目的としています。昨年11月には、建設業関係団体を一堂に集めた、「建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」を実施したところです。

本年5月から、郵送申請による技能者登録・事業者登録の受付が開始し、6月13日にはインターネット申請の受付も開始され、6月15日からは一部の窓口での申請受付も開始されます。

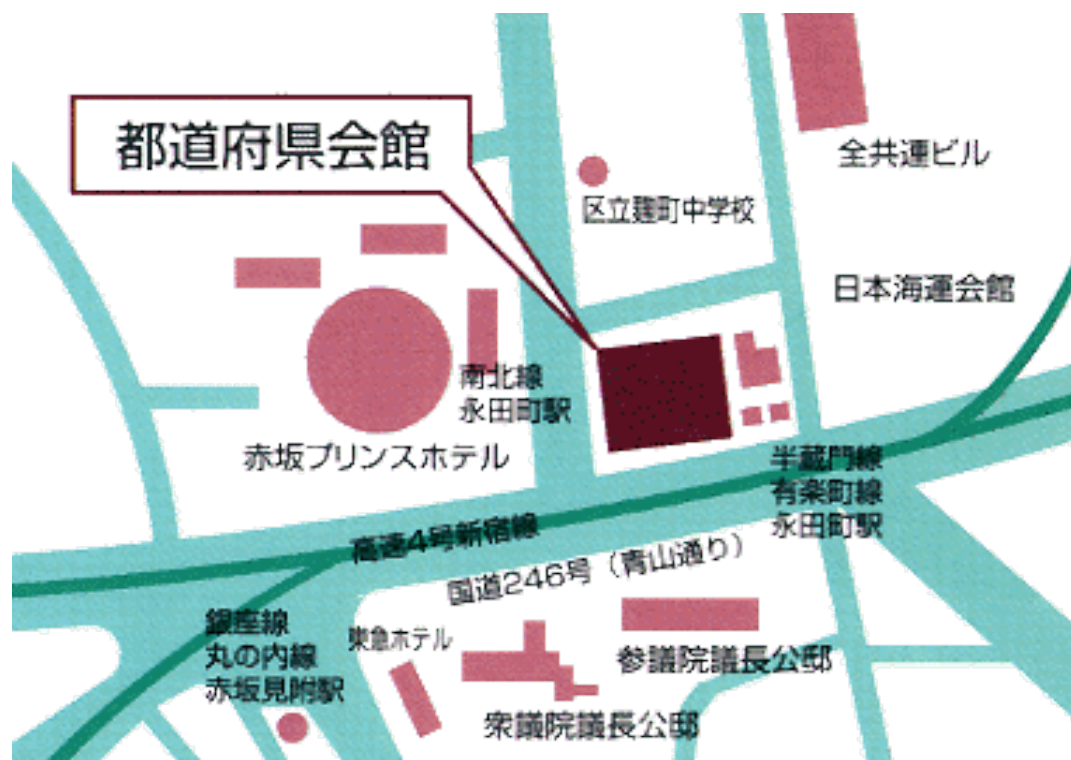
システムの運用開始を間近に控え、官民一体となって、普及・利用促進に向けた取り組みをより一層強力に進めていくため、昨年11月に引き続き、建設業関係団体(122団体)を一堂に集めた、「第2回建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」を開催いたします。

1. 日 時： 平成30年6月21日(木) 13:00～15:00
2. 場 所： 都道府県会館1階 101大会議室(別紙1参照)
東京都千代田区平河町2丁目6-3
3. 対象団体： 別紙2のとおり
4. 説明内容： ・建設キャリアアップシステムの最新状況について
(予定) (登録申請手順の説明、ガイダンス動画の紹介など)
・建設技能者の能力評価制度について
・専門工事業の施工能力等の見える化について ほか
5. そ の 他：
 - ・報道関係者に限り傍聴が可能です。傍聴をご希望の方は、6月19日(火)17:00までに申込書(別紙3)をFAXで提出願います。なお、カメラ撮りは冒頭(挨拶まで)のみとします。
 - ・席数には限りがございますので、傍聴は先着順とし、定員になり次第締め切らせて頂きます。あらかじめご了承下さい。
 - ・会議資料は後日、国土交通省のホームページにて公表する予定です。

【問い合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
労働資材対策室 山影、畑中
TEL 03-5253-8111(代表) (内線 24853、24856)
03-5253-8283(直通)
FAX 03-5253-1555

都道府県会館までのアクセス



- ・地下鉄 有楽町線・半蔵門線
「永田町駅」5番出口から地下鉄連絡通路を経て徒歩約1分
- ・地下鉄 南北線
「永田町駅」9番b出口から地下鉄連絡通路を経て徒歩約1分
- ・地下鉄 丸の内線・銀座線
「赤坂見附駅」から徒歩約5分

「第2回建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」参加対象団体一覧

	団体名称
1	(一社) 全国建設業協会
2	(一社) 日本建設業連合会
3	(一社) 住宅生産団体連合会
4	(一社) 日本建設業経営協会
5	(一社) 全国中小建設業協会
6	全国建設業協同組合連合会
7	(一社) 海外建設協会
8	(一社) 日本運動施設建設業協会
9	(一社) 日本トンネル専門工事業協会
10	(公社) 日本推進技術協会
11	(一社) 日本下水道施設業協会
12	(一社) 斜面防災対策技術協会
13	(一社) 土地改良建設協会
14	(一社) 日本建設機械施工協会
15	(一社) 日本造園建設業協会
16	(一社) 日本造園組合連合会
17	全国ポンプ・圧送船協会
18	(一社) 日本海上起重技術協会
19	全国浚渫業協会
20	(一社) 日本埋立浚渫協会
21	(一社) 日本道路建設業協会
22	(一社) 日本建設組合連合
23	(一社) プレハブ建築協会
24	(一社) 全国建設産業協会
25	(一社) 全国中小建築工事業団体連合会
26	(一社) 日本建築大工技能士会
27	(一社) 日本型枠工事業協会
28	(一社) 日本鳶工業連合会
29	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会
30	(一社) 全国基礎工事業団体連合会
31	(一社) 全国クレーン建設業協会
32	(一社) 日本機械土工協会
33	(一社) 日本グラウト協会
34	(一社) 日本ウエルポイント協会
35	(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
36	(一社) 日本アンカー協会
37	ダイヤモンド工事業協同組合
38	(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
39	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会
40	(一社) 日本基礎建設協会
41	(一社) 鉄骨建設業協会
42	(一社) 日本橋梁建設協会
43	(公社) 全国鉄筋工事業協会

「第2回建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」参加対象団体一覧

	団体名称
44	全国圧接業協同組合連合会
45	(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会
46	(一社) 全国タイル業協会
47	(公社) 日本エクステリア建設業協会
48	(一社) 日本左官業組合連合会
49	(一社) 日本建築板金協会
50	全日本板金工業組合連合会
51	(一社) 日本塗装工業会
52	全国マスチック事業協同組合連合会
53	(一社) 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
54	日本外壁仕上業協同組合連合会
55	日本建設インテリア事業協同組合連合会
56	日本室内装飾事業協同組合連合会
57	(一社) 全国建設室内工事業協会
58	全国建具組合連合会
59	全国板硝子工事協同組合連合会
60	全国板硝子商工協同組合連合会
61	(一社) カーテンウォール・防火開口部協会
62	(一社) 日本サッシ協会
63	(一社) 日本シャッター・ドア協会
64	(一社) 全日本瓦工事業連盟
65	(一社) 日本金属屋根協会
66	(一社) 全国防水工事業協会
67	(公社) 全国解体工事業団体連合会
68	(一社) 日本電設工業協会
69	(一社) 送電線建設技術研究会
70	(一社) 日本内燃力発電設備協会
71	全日本電気工事業工業組合連合会
72	(一社) 情報通信エンジニアリング協会
73	(一社) 情報通信設備協会
74	消防施設工事協会
75	全国管工事業協同組合連合会
76	(一社) 日本空調衛生工事業協会
77	(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会
78	(一社) 日本配管工事業団体連合会
79	(一社) 四国電気・管工事業協会
80	(一社) 全国ダクト工業団体連合会
81	(一社) 全国厨房工業会
82	(一社) 日本計装工業会
83	(一社) ビルディング・オートメーション協会
84	(一社) 日本エレベーター協会
85	(一社) 日本ウレタン断熱協会
86	(一社) 日本保温保冷工業協会

「第2回建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」参加対象団体一覧

	団体名称
87	(一社) 全国道路標識・標示業協会
88	(一社) 全国さく井協会
89	(一社) 日本家具産業振興会
90	(一社) 重仮設業協会
91	(一社) 日本屋外広告業団体連合会
92	(一社) 建設産業専門団体連合会
93	(一社) 全国建設産業団体連合会
94	建設業労働災害防止協会
95	(一財) 中小建設業住宅センター
96	(一社) 日本潜水協会
97	(一社) 全国特定法面保護協会
98	(一社) 日本在来工法住宅協会
99	(一社) フローリング協会
100	(一社) マンション計画修繕施工協会
101	(一社) 全国鐵構工業協会
102	(公財) 建設業適正取引推進機構
103	(一社) 樹脂舗装技術協会
104	(一社) コンクリートパイル建設技術協会
105	(一社) 全国建行協
106	(一社) 全日本漁港建設協会
107	(一社) 日本木造住宅産業協会
108	(一社) 日本ツーバイフォー建築協会
109	全国圧気工業協会
110	せんい強化セメント板協会
111	建設工業経営研究会
112	(一財) 建設業振興基金
113	独立行政法人 勤労者退職金共済機構
114	(公財) 建設業福祉共済団
115	(一社) 就労履歴登録機構
116	全国建設労働組合総連合
117	日本建設産業職員労働組合協議会
118	東日本建設業保証(株)
119	西日本建設業保証(株)
120	北海道建設業信用保証(株)
121	全国社会保険労務士会連合会
122	日本行政書士会連合会

傍聴申込書

「建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」

傍聴を希望される方は、事前にご登録をお願いします。

FAX 送信期限：平成30年6月19日（火）17：00まで（締切厳守）

FAX 送付先：国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 畑中

FAX 番号：03-5253-1555

※取材にあたっての留意事項

- 1) 取材に際しては、現地の担当者の指示に従って頂きますようお願いいたします。
- 2) 座席数の都合上、傍聴は各社1名に限らせていただきます。

◆報道機関名

◆取材者（氏名）

◆連絡先（電話番号）
